

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 清里町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	218	農業就業者数	706	認定農業者	215
自給的農家数		女性	321	基本構想水準到達者	-
販売農家数	218	40代以下	166	認定新規就農者	-
主業農家数	209	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	5			集落営農経営	-
副業的農家数	4			特定農業団体	-
				集落営農組織	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		9,090				9,090
経営耕地面積		8,422	8,118		304	8,422
遊休農地面積						
農地台帳面積		8,775				8,775

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 3 月 1 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	-	12
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	1
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積 9,090ha	これまでの集積面積 8,488ha	集積率 93.37%
課 題	今後の離農農業者、後継者不在農業者の保有する農地集積への対応。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8,490ha (うち新規集積面積 0ha)
活動計画	<p>目標設定の考え方:清里町の策定する農業経営基盤強化促進基本構想に定める農用地利用集積に関する目標に沿った活動を推進する。</p> <p>・関係機関との連携により、利用権設定促進事業の推進ならびに、農地中間管理機構の特例事業の活用により、農地利用集積に向けた調整と斡旋活動を推進する。</p> <p>・農業委員を中心に、農地所有者及び離農予定者への制度理解と周知を行っていくとともに、利用権未設定農地の情報収集と掘り起しに努める。</p>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	・新規参入者受け入れ体制の整備		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	・新規参入者受け入れ体制確保に向けた農業関連団体との継続協議		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,090ha	0ha	0%
課 題	遊休農地発生の未然防止		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 - ha		
	目標設定の考え方:引き続き、遊休農地発生の未然防止に努める。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	13人	7月～9月	9月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法 ・航空写真による圃場確認と農業委員による実地調査パトロール。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	11月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,090ha	0ha
課 題	引き続き違反転用が発生しないよう、啓蒙活動に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	農業委員による制度周知、パトロール業務の実施。
------	-------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入